日刊自動車新聞
発行所
日刊自動車新聞社
〒105-0012
東京都港区芝大門1丁目10番11号
電話 東京(03)5777−2351(代表)
©日刊自動車新聞社2025
7月23日
（水曜日）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

限りある資源を有効に

創業55年のジャパンリビルト

ターゲット2030

持続可能な未来へ

ジャパンリビルト（田中克典社長、堺市南区）は、今年で創業から55年を迎えるリビルト業界のパイオニアだ。大量生産・大量消費の時代より〝限りある資源を大切に〟する理念を掲げ、業界の発展に寄与している。ユーザーの声に寄り添い、品質を重視する同社は、再生パーツの普及を通して地球環境の保護に挑戦する。

トラック向けパーツの取り扱いを強化している（DPFとSCR）

再生パーツ

トラック向け強化

新たにSCR取り扱い

同社の原点は創業者の田中勝弘氏が、中古部品を再生して商品化することに着目し、1970年に大阪市住吉区で事業を始めたことだ。勝弘氏は75年に単身で渡米し、自動変速機（AT）のリビルト技術を習得。76年にはATの事業を本格的にスタートし、現在に至るリビルト事業の礎を築いた。その後、80年に堺市で同社を設立した。

岸和田工場

田中克典社長

事業を始めた当時、日本は高度経済成長期にあり、整備の現場では純正の新品部品を使うことが主流だった。その中で、勝弘氏は「資源を大切にしたい」という理念の下、部品の再生に取り組んだという。この姿勢を貫いたことで、次第に周囲の理解や共感も深まり、循環型社会の構築に寄与する先駆的な存在となった。

熟練技術者によって製造される（ドライブシャフト）

本社事務所

創業者の志を受け継ぐ田中社長は、学生時代から父・勝弘氏と共にリビルト部品の開発に携わってきた。学業と並行して研究開発し、今では同社を代表する存在になっているドライブシャフトのリビルト品も手掛けた。田中社長は「『初めに部品を造った人がいるのだから、われわれにできないことはない』という父の言葉に背中を押された」と、日々開発に打ち込んでいた当時を振り返る。

創業より55年、同社は「もっとこんな製品が欲しい」という顧客の需要に応える形で、製品ラインアップを充実させてきた。5カ所の工場を含め全国に10拠点を展開し、リビルト業界では多い38アイテムを手掛ける。

非分解パーツの再生にも対応する。また、交換が必要な構成部品で、純正品が入手困難なものは、同等のオリジナルパーツを製造して対応している。開発の現場では、各製品のエキスパートらによる意見交換会を行い、知見を共有する。多くの視点を取り入れることで、柔軟な製品開発を実現している。

田中社長は「品質に妥協はしない」とし、品質管理にも徹底した姿勢を示す。専用のテスターによる動作確認のほか、時には実車を購入して検証するなど、品質を高める取り組みを強化している。

リビルト部品業界も、時代の変化への対応が求められている。かつて主流だった油圧部品に代わり、今は電動部品が多くなっている。パワートレインもハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）など電動化が進む。同社では電動のステアリングラックなどの取り扱いを増やしているほか、20年にはHVの駆動用電池のリビルトにも着手するなど次世代車両の対応を進めている。

また、人口減少に伴う保有台数の減少や、車両の耐久性向上による整備需要の低下も業界全体の課題となっている。こうした中、同社では物流需要の拡大に着目し、トラック向けリビルトパーツの強化を進めている。既存アイテムの対応車種を広げるほか、新たにSCR（選択式触媒還元装置）の取り扱いも開始した。田中太一取締役は「日々稼働しているトラックのために、品ぞろえを充実させる」としている。

田中社長は、「業界ではリビルト部品の認知が広がっているが、一般ユーザーへの浸透はまだ十分ではない」と話す。「良いものを安く届けることで、限りある資源を有効に使うリビルトの価値を広めて社会に貢献したい」と力を込める。（関西支社・妹尾瞭）

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。
掲載日　2025年７月23日　日刊自動車新聞　10面　©日刊自動車新聞社　無断複製転載を禁じます。